



一寸木俊昭 編著

# 現代経営管理論

経営会計全書

5



日本評論社

執筆者紹介（執筆順）

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ちよつ き としあき<br>一寸木俊昭 | 法政大学教授             |
| なか せ ひとあす<br>中瀬 忠和  | 中央大学助教授            |
| きしかわ のりあき<br>岸川 典昭  | 中央大学大学院商学研究科博士課程在学 |
| えん た ゆう じ<br>遠田 雄志  | 法政大学助教授            |
| たか お<br>貴 隆夫        | 武蔵大学助教授            |
| すず き こう き<br>鈴木 幸毅  | 駒沢大学教授             |

検 印  
省 略

一寸木俊昭編著 現代経営管理論（経営会計全書 5）

1975年1月30日 第1版第1刷発行

1980年2月20日 第1版第3刷発行

日本評論社発行

（発行人 小林昭一）

東京都新宿区須賀町14 電話／東京341—6161（代）  
千 160 振替／東京0-16番

印刷／港北出版印刷株式会社 製本／高麗堂

© 一寸木俊昭 1975年

Printed in Japan

## 刊 行 の こ と ば

1970年代の資本主義世界は、巨大な転換の局面をむかえようとしている。

人類は、第二次世界戦争が終ってから、すでに四半世紀を経験した。この間、世界資本主義は、いわゆる「科学技術革命」によって著るしい発展をしめたにもかかわらず、ついに安定の時期をもちえなかった。

戦後、世界資本主義のリーダーとして資本主義世界に君臨しつづけたアメリカは、命運をかけたベトナム侵略戦争に大きく敗北し、その地位をはなはだしく低下させた。それはまた、資本主義世界全体の地位の低落を意味するものであった。

一方、アメリカへのふかい従属のもとで速やかな復活をとげた日本独占資本主義は、GNPを資本主義世界第二位へ増大させ、その巨大企業は、すでに多国籍企業への途を歩みはじめた。同時に日本独占資本主義は、世界でももっとも深刻な公害と資源の浪費、高物価、重税、おどろくほどの低福祉をもたらした。そして広範な国民の体制批判を呼びおこすにいたっている。

われわれが研究対象とする企業は、この変動をもたらす原動力の一つであり、いうまでもなくそれ自体が、もっとも著るしい変化をとげつつある。その変化は、たんに多国籍企業への発展や「科学技術革命」といわれるものの利用、行動科学の導入にとどまるものではない。人類史の巨大な転換のなかで、企業そのもののあり方について、根本的な考え直しを迫られているものである。それは、たんに技術的な発想の転換だけではない。人間にとって企業とは何かにについての徹底した再検討を、時代の要求として受けとめる必要に迫られているといえよう。

## 2 刊行のことば

この時代の根源的な要求を、情感としてとらえるだけでなく、科学としてとらえるためには、新しく生れてくる諸現象、その変化を、歴史の流れとして法的に把握し、その法則が企業の活動およびその制度のなかに、いかに貫徹しているかを解明するほかはない。そして正しいヒューマンイズムの観点に立って、将来を正しく展望するものでなければならない。それは必然的に、革新の政府と関連しての巨大企業にたいする民主的規制や、経営学・会計学を国民のものにしようとする発想を成熟させるものである。

われわれは、この時代の要求にこたえ、数多くの研究者の、共同研究によって、経営会計全書を発刊する。この共同研究が、せまりくる新しい時代の科学的経営会計学になんらかの役割を果たすことを深く祈念してやまない。なお、全書刊行にあたり、日本評論社の炭谷巴之助氏の長期にわたる支援に心から感謝の意を表しておきたい。

1974年5月

経営会計全書刊行委員会

代表 岩 尾 裕 純

## は し が き

現代について論ずることは、研究者にとって大きな魅力である。現代を生きる研究者であれば、だれでも現代と知的にかかわりたいと思うであろう。しかしそれは、また同時に大きな危険を犯すことでもある。現代に関してはだれもが何がしかの知識をもち、批判力をもっている。また状況はつねに流動的であり、変化しやすい。そこで人びとを納得させ、さらに、できうべくんば将来起こりうることを予測するような議論を展開することは、はなはだ困難である。慎重たるべき研究者が現代を論ずることに魅力を感じながら、それを避けるのは、このためである。

しかし、おそらく数多くの人びとが実感しているように、現代、すなわち、1970年代中期は、1つの変貌期である。先進資本主義諸国におけるスタグフレーションの慢性化、世界的な食糧・資源供給不安の不気味な地鳴りは、その具体的な現われであろう。ひょっとしたら、1950～60年代はすでに現代ではないのかもしれない。1950～60年代の「技術革新」期は過去であり、1970年代からは新しい時代が始まっているのかもしれない。そうだとすれば、本書で対象とした第2次大戦後からはほぼ1960年代までの時期について論ずることは、慎重たるべき研究者の1つの務めでもある。このように自分にいい聞かせながら、私は本書を編さんした。本書で扱った期間がもし本当に現代でないとすれば、本書は「羊頭狗肉」になるのであるが、しかし気の弱い私は自分自身に、こうとでもいいわけをしなければ、とてもその任に耐えることはできなかった。

本書は、本全書の他の巻とやや異なったスタートを切った。本書が『経営会計全書』の一巻として刊行されることになったのは数年前であるが、当初は「経営情報システム論」という書名が予定されていた。しかし私にはそれをこなすだけの能力がなかったので、一度はどうしようかと躊躇した。しかしその

後、「現代経営管理論」という新しい書名につけかえ、経営管理の現代的問題や特質を解明しようということで研究会が発足した。研究会の参加者は、鮎沢成男、石崎忠司、遠田雄志、岸川典昭、鈴木幸毅、中瀬忠和、貫隆夫、沼辺武捷、山田一生の諸氏と私であった。

「経営情報システム論」という書名は捨てられたけれど、しかし現代経営管理はシステム概念を基礎にしているという考え方は、研究会のメンバーの間で共通していた。そこで討論においてもこの問題に多くの時間が費やされた。その成果は、基本的に第2章と第3章に集約されている。そして第4章はシステム時代を象徴するコンピュータと経営管理、第5章はシステム的管理下の労働疎外を扱うことになった。

しかし当初は技術的意味で理解されていたシステム概念がしだいにより広がり、いわば社会学的なそれに変化し、こうした考え方がさらに本書全体に影響を及ぼした。第1章が現代企業のおかれた社会環境条件のもとでの経営管理を論じ、第6章が現代企業の公害－環境問題、第7章が企業の社会的責任と環境管理を扱ったのは、そのためである。本書が現代企業の経営管理について外側からのアプローチに終始しているという批判は甘受せざるをえないが、われわれとしては、読者が本書を「企業環境論」的な1つの「現代経営管理論」として評価していただけたらと思っている。これまでも「現代経営管理論」という書名をもった著書は何冊か刊行されているが、現代経営管理を企業のおかれた環境の諸条件との関連で論じたものは、まだ出版されていないのではないかと思う。

他の、独立した研究者の原稿を取りまとめて一冊の書物にするという仕事は、私のはじめての経験であった。編者の調整は必要最小限にとどめ、各執筆者の持ち味を損なわないように努めた。私にとってこの仕事はきわめて困難なものであったが、幸い執筆者の協力をえて曲りなりにも仕事を完遂することができた。数年にわたる共同研究によってわれわれが得たものは決して少なくない。しかし本書は、われわれにとって今後の研究のスタートといえるものであり、それぞれの分野で一段と研究を深めることにしたい。また本書のテーマのような多岐にわたる問題を含む研究領域において共同研究は必要不可欠であ

り、今後とも試みられるべきものであろう。

\* \* \*

本書の執筆分担は、第1章と第2章・一寸木俊昭、第3章は第1節・中瀬忠和、第2節・岸川典昭、第3節・一寸木俊昭、第4章・遠田雄志、第5章・貫隆夫、第6章と第7章・鈴木幸毅、である。しかし第3章のまとめにあたっては鮎沢成男氏のご尽力をいただいた。記して感謝の意を表したい。

もとより現代経営管理は広範な領域を含んでおり、本書はそのすべてをカバーしているものではない。本書で十分扱いえなかった問題については、本全書その他巻、たとえば第4巻『経営管理基礎論』、第6巻『現代経営組織論』、第10巻『経営財務論』、第11巻『マーケティング論』、第22巻『中小企業経営論』などによって一段と深い知識を吸収していただきたい。しかし本書が現代経営管理の本質的な問題を十分に分析していないとすれば、それは本書の編著者たる私の責任である。読者の忌憚のない批判をお願いする次第である。

最後に巻末の参考文献リストについて一言申し述べておきたい。いうまでもなく現代経営管理に関する参考文献は無尽蔵であり、列举すれば限りがない。巻末には各章ごとに10冊内外のものにしばって掲載してある。それは各章の論述に直接関連した文献のうち、比較的入手しやすいものを選んであり、和書を中心として、洋書については、1、2の例外を除き、翻訳のあるものを掲載した。これはもとより十分なものではないので、読者はこれらの参考文献以外で、本文の論述のなかで引用したり参照したりした文献についてもご配慮いただきたい。

1974年12月

編 著 者

# 目 次

刊 行 の こ と ば  
は し が き

## 第1章 現代企業と経営管理 1

|   |                                                                                  |    |
|---|----------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1 | 現代企業の環境・制約条件 .....                                                               | 1  |
|   | 現代経営管理研究の課題とその対象〔1〕 企業環境としての現代の特徴〔2〕 現代経営管理の科学的認識の意味〔6〕                          |    |
| 2 | 現代経営管理の諸問題 .....                                                                 | 8  |
|   | 6つの主要問題の提示〔8〕 R & Dと分権的管理方式〔10〕 コンピュータ経営と「自己統制的管理」〔11〕 内外の新しい問題への対応と国家機能との結合〔12〕 |    |
| 3 | アメリカにおける最近の研究動向 .....                                                            | 14 |
|   | クーンツの「折衷的アプローチ」〔14〕 レンによる過程理論の世代論〔16〕 ドラッカーの新組織論〔18〕 グライナーの組織成長モデル〔21〕 本書の構成〔25〕 |    |

## 第2章 システム思考と合理化の推進 27

|   |                                                                                  |    |
|---|----------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1 | システム思考の系譜と発展 .....                                                               | 27 |
|   | システムの定義と性格〔27〕 経営管理とシステム思考〔28〕 サイバネティクスと経営管理〔30〕 ORとシステム分析〔32〕 経営組織、管理者像への影響〔34〕 |    |

## 2 企業の合理化とシステム化 ..... 37

- 現代企業の経済的・技術的特質〔37〕      合理化とシステム化〔38〕  
 システム的統制の特色〔39〕      社会情報システムとテクノロジー・ア  
 セスメント〔40〕      システム化の意義と限界〔43〕

## 第3章 管理論的システム論の展開 47

### 1 システムズ・アプローチによる経営管理論「統合」の試み … 47

- 一般的背景〔47〕      伝統的管理論から管理論的システム論へ〔48〕  
 システムズ・アプローチとその現代企業観〔52〕      「構造化された社会  
 技術的システム」としての企業と管理システム〔55〕      経営管理シ  
 ステムの3つのレベル〔60〕      経営管理論「統合」の意味〔63〕

### 2 ビーアの管理サイバネティクス・モデル ..... 65

- 巨大企業組織のサイバネティクス・モデル〔65〕      企業活動の成果尺  
 度について〔69〕      自律的システム——システム1, 2, 3〔71〕  
 意思決定の環境——システム4〔73〕      多面的な組織の中心点——シ  
 ステム5〔78〕

### 3 システムズ・アプローチと経営管理論 ..... 79

- モデルと理論〔79〕      2つの問題点——システムの個性性と社会性〔80〕  
 管理論的システム論の妥当範囲〔83〕

## 第4章 コンピュータと経営管理 87

### 1 情報処理の発達 ..... 87

- 企業経営と情報処理〔87〕      アメリカにおけるPC Sの登場〔87〕  
 コンピュータの開発と発展〔90〕      コンピュータの利用段階〔94〕

### 2 M I Sの現状と問題点 ..... 99

- M I Sの定義〔99〕      M I Sの形成, その推進主体〔100〕      わが国の事  
 例——HIMICS〔103〕      M I Sの設計ならびに実施上の問題点〔105〕  
 組織構成員への影響〔108〕

|                       |               |
|-----------------------|---------------|
| 3 情報技術の発展と経営管理 .....  | 112           |
| 情報技術の発展と意思決定の合理化〔112〕 | ホーファの調査報告     |
| 〔113〕                 | 分権化か集権化か〔119〕 |

## 第5章 経営管理と労働疎外 125

|                                  |                         |
|----------------------------------|-------------------------|
| 1 労働疎外問題の現代的意義 .....             | 125                     |
| 労働疎外問題——歴史、現状、背景〔125〕            | その性格——公害との対比〔127〕       |
| 2 労働疎外の原因としての経営管理と疎外の諸形態 .....   | 130                     |
| マルクスの「疎外された労働」概念の検討〔130〕         | 労働時間管理とそれにもとづく労働疎外〔133〕 |
| 労働強化および労働生産性の向上とそれにもとづく労働疎外〔140〕 | 〔1〕労働強化の経営管理と労働疎外〔141〕  |
| 〔2〕労働生産性向上の経営管理と労働疎外〔145〕        |                         |
| 3 経営管理における労働疎外への対応とその限界 .....    | 163                     |
| 一次的管理と二次的管理〔163〕                 | 労働条件による疎外への対応〔164〕      |
| 労働内容、労働環境による疎外への対応〔167〕          |                         |
| 意識、感情、思想への働きかけによる疎外への対応〔174〕     |                         |

## 第6章 現代企業と公害-環境問題 179

|                                         |                                |
|-----------------------------------------|--------------------------------|
| 1 現代資本主義社会における公害-環境問題 .....             | 179                            |
| 公害-環境問題の背景〔179〕                         | 公害-環境問題の概念規定〔180〕              |
| 現代日本資本主義と公害〔184〕                        | 環境問題の国際的動向〔188〕                |
| 2 「成長の限界」とエコロジカル・アプローチ .....            | 190                            |
| ローマ・クラブの「成長の限界」論〔190〕                   | 「成長の限界」の本質〔199〕                |
| 公害-環境問題へのエコロジカル・アプローチ——オダムとコモナーの理論〔201〕 | エコロジカル・アプローチの有効性と限界ないしは欠陥〔206〕 |

## 第7章 企業の社会的責任と環境管理 211

|                                    |                   |
|------------------------------------|-------------------|
| 1 企業の社会的責任論の論点 .....               | 211               |
| 企業の社会的責任論と「環境管理」の意義〔211〕           | CEDの社会的責任論〔212〕   |
| 公害-環境問題に対する日本の経営者諸団体の見解〔217〕       |                   |
| 2 企業の環境費用と環境管理 .....               | 223               |
| カッパの社会的費用の概念〔223〕                  | 公害-環境問題の費用処理〔225〕 |
| 仮設例-自動車排気ガスによる大気汚染の防除・救済費用の分析〔227〕 |                   |
| 企業の環境管理体制〔230〕                     | 社会監査〔234〕         |
| 参 考 文 献 .....                      | 241               |

# 第1章 現代企業と経営管理

## 1 現代企業の環境・制約条件

### 現代経営管理研究 の課題とその対象

現代経営管理研究は、経営管理の現代的特質を論究することを課題とする。この場合経営管理とは、資本主義企業における経営的ならびに管理的な実践を指す。経営と管理とを強いて区別すれば、経営とは変動する環境のなかで企業がその方針を決定し活動することであり、管理とはそうした方針のもとで企業を現実機能せしめることである。こうした経営管理は資本主義企業が成立したときから実施されてきたことであり、決して現代企業に特有のものではない。産業資本主義時代の到来を告げるイギリスの産業革命の過程で、すでに一部の企業で経営管理の合理化のための施策や制度が確立されていた。ボウルトン (M. Boulton) とワット (J. Watt) の共同事業として運営されたソハウ鋳造所は、その代表的事例である<sup>1)</sup>。また1832年に出版されたチャールズ・バベッジ (C. Babbage) の『機械ならびに製造業の経済』(On the Economy of Machinery and Manufactures) は、実践的経営管理論の先駆とされている。

しかし現代資本主義社会においては、企業をとりまく環境条件は一段と複雑化し、変動的になっている。寡占体間の広範かつ継続的な競争は一段と厳しさを加え、国際・国内政治の流動化のなかで企業は有効・適切な対応を迫られている。また企業の内部においても、企業規模の拡大、経営の多角化、作業の自動化・機械化の進展、労働者の個人的・組織的な権利意識の昂揚、価値観の多様化、さらにはいわゆる「世代ギャップ」などによって、管理の実施にあたり企業が当面する問題も複雑化し、変動的になっている。こうしたなかで、現代

企業における経営管理活動は従来にも増して高度化と「科学化」が要請されているのであるが、それに応じて現代経営管理研究もさらに深い分析を必要とするにいたっている。

ところで、現代経営管理研究が論究の対象とする企業は寡占的あるいは独占的大企業である。現代資本主義社会を経済的、社会的に動かしている企業、すなわち現代企業はいうまでもなく寡占的あるいは独占的大企業であり、たんなる大企業ではない。それらの企業は個々的に大規模であるだけでなく、トラスト化し、コンツェルン化することによってさらに大規模化し、国内経済、国際経済に大きな影響力をもっている。それらの寡占体、独占体における経営方針の決定、管理の実施をめぐる諸問題が現代経営管理研究の対象となる。

しかしさればと云って、中小企業における経営管理が全く問題にならぬというのではない。今日の寡占体、独占体は系列化によって中小企業を従属化し支配しており、このかぎり現代経営管理研究は中小企業の経営管理を扱うことになる。寡占体、独占体は生産面でも販売面でも、あるいは情報活動の面でも多くの中小企業を利用しており、また逆に多数の中小企業は寡占体、独占体の一翼として存続し発展しているのが現状である。企業家不在の巨大組織時代の「企業家」的企業といわれる「ベンチャー・ビジネス」にしても、資本、技術、あるいは市場の面で大企業と無関係に存立しうるものではない。むしろこうした関連を分析し、現代企業の構造的特質を明らかにすることも現代経営管理研究の重要な課題である。

**企業環境として  
の現代の特徴** つぎに研究の時期的特質を明確にしておきたい。ここで現代というときは、おおよそ、第2次世界大戦以後の時期を指している。いうまでもなく現代という言葉は多分に主体的な表現であり、いつから現代が始まるのかという時期規定は論者の問題意識に強く左右される。われわれの現代に対する認識も1つの問題意識に支えられている。

第2次大戦後、地球上の政治・経済・社会活動の均一性が鮮明となり、世界は政治的にも経済的にも社会的にもますます一体化の傾向を強めている。資本主義世界は元来インターナショナルな性格をもっているが、しかし第2次大戦後は、資本主義世界、社会主義世界、第三世界を含めて相互関連性を深め、世

界政治、世界経済、国際社会という概念が定着しつつある。こうした変化は、直接間接、第2次大戦とその終了に端を発したものであり、そしてそれらは、今日の企業経営にとって1つの環境条件になり、また制約条件になりつつある。われわれが現代をとくに第2次大戦以後の時期と規定するのは、企業経営に対するこうした環境・制約条件の変化を重視するからである。このような変化は多種の変化の総合であり、個々の変化以上の一体性をもつものであるが、それが現代の環境・制約条件として、いかに企業経営に影響しているかを理解するために、つぎに主要なものと思われるものを5つほど取り出して説明してみることにしたい。

まず第1に、第2次大戦終了後、資本主義諸国による植民地支配体制が崩壊し、世界の多数の後進的民族国家が政治的に独立し、国際社会の正規のメンバーとして登場し、その発言力を強めたこと。

世界の独立国の数を国連加盟国の数の推移によってたどれば、1945年51ヵ国（原加盟国）、1950年60ヵ国、1955年76ヵ国、1960年99ヵ国、1965年117ヵ国、1970年127ヵ国、1973年135ヵ国になっている（各年年末現在）。とくに1955年以降の急速な増加は、旧植民地諸国の独立の結果である。もちろん旧植民地のなかには、政治的独立にもかかわらず経済的にはなお先進資本主義国への従属を余儀なくされている国も少なくない。長きにわたって植民地支配を受けた国が経済的に自立することは容易ではない。植民地的モノカルチュアから脱出して独立国家にふさわしい近代的産業構造をもつためには、多額の近代化投資、教育・行政水準の向上、安定した革新的政権を必要とするが、多くの旧植民地国はこうした条件を完全に具備するにいたっていない。そこで1960年代以降、「北」の工業諸国と、「南」の旧植民地諸国との間の経済成長上の格差が、「南北問題」として世界的注目を浴び、その格差の解消が世界的課題になっている<sup>2)</sup>。

しかし仮に形式的だとしても、独立したということは、その国の国民や政治家に意識や行動の面で大きな変化を与えた。そしてこのことが、その国で活動する先進工業国の企業に一定の拘束を与えることになる。個々的には各地域の先進資本主義国による企業進出に対する法的規制や注文——労働条件の改善、現地人の管理職への登用、技術教育への要求など——のほか、ときとして民衆

や学生による工場設置反対、製品不買運動、労働者によるストライキが行なわれる。また全体的には資源保有後進諸国により先進資本主義国に対する資源利用上の制約——進出企業への経営参加ないしは国有化、販売権の回復、輸出規制など——が加えられることになる。1973年10月にはじまった OAPEC（アラブ石油輸出国機構）の石油輸出規制措置は、それ自体は政治的背景をもつものであったけれど、先進資本主義諸国の企業活動に大きな影響を与えたことは、われわれの記憶に新しい。

第2に、資本主義世界内部でいえば、第2次大戦終了直前に締結されたブレトンウッズ協定と、それにもとづく IMF（国際通貨基金）の設立が第2次大戦後の資本主義諸国間の経済活動の連携を強め、一体化を促進し、企業活動の発展をもたらしたこと。

この IMF 体制は、1944年のブレトンウッズ協定にもとづいて1947年に生み出された。IMFは加盟各国の通貨を基金とし、国際収支の不足に悩む加盟国に対して一定の基準にしたがって決済金の貸付を行なう機関である。各国の為替相場を安定させ、各国通貨を全体的にバランスさせることは、貿易の拡大、資本の世界的交流の活発化のための不可欠の条件であるが、こうした条件は IMF 体制によって保証された。ことにドルは中心的な世界通貨としての地位を与えられ、ドルをてことして資本主義世界の復興が行なわれ、アメリカを中心とした経済発展が実現された。しかしこの IMF 体制は1971年8月、ドルと金との交換停止によって実質的に崩壊し、それ以後は変動相場制に入っている。しかし IMF 体制が戦後の資本主義世界の経済発展に果たした役割はきわめて大きく、ことに1950～60年代のアメリカ企業のヨーロッパや日本への進出は、この体制のもとで実現されたことを十分認識しなければならない。それは、今日の国際経済諸関係の基礎をつくり出した。

第3に、第2次大戦中に軍事目的に付随して開発された諸技術——エレクトロニクス、合成化学技術、原子力など——が戦後に「平和」的に利用され、世界的規模で「技術革新」が展開し、それが戦後の企業活動に大きな刺激を与えたこと。

すなわち第2次大戦後の「技術革新」は、戦後の経済復興を主要な市場とし

て各企業が競って新技術を摂取し、みずから企業競争力を強化したことに端を発している。この過程で、一方でオートメーションが進展し、工場規模ならびに企業規模が大きくなるとともに、他方で市場拡大に伴って新製品が開発され、新製品の大量販売のためにマーケティング活動が活発になった。オートメーションの採用は一時的失業と労働者の配置転換をともなったが、しかし国家の経済政策によって意識的に有効需要が創出され、先進資本主義国ではむしろ「完全雇用」に近い状態が作り出された。そしてそれが国民所得の増大になってさらに有効需要を拡大し、1950～60年代は世界経済全体が全般的に拡大基調にあった。こうした状況のなかで企業は、消費財生産企業、生産財生産企業を問わず、「技術革新」を一段と進め、国内的にも国際的にもマーケティング活動を活発にした。とくに石油産業、電子工業、合成化学工業、自動車工業のアメリカの巨大企業は、いわゆる多国籍企業に成長し、世界的規模でその支配力を強化していった。

第4に、一方で上記の「技術革新」の進展によって社会的生産力が発展しながら、他方、企業の内外で新しい経営管理問題が発生したこと。

いうまでもなく第2次大戦以前においても、生産技術の発展は企業の内外に多くの問題を生み出した。テイラー・システムの導入は熟練労働者の熟練を解体し、フォード・システムの採用は労働者の労働の内容を著しく単調なものにし、労働疎外をまき起こした。しかし第2次大戦後の「技術革新」の進展にとまらぬ生産技術の発展——より高度の大型化・自動化、諸施設の集中・集積、コンピュータ化、システム化、コンビナート化など——は、労働者の作業緊張度を高め、労働内容の単純化をおし進め、労働疎外を一段と激しくさせただけでなく、さらに企業の外部に公害・環境問題を発生せしめ、一般大衆の生活圏のなかに新たな問題を生み出した。企業活動にとまらぬ空気や水の汚染、自然の富の枯渇などは、すでに1950年にカップ(K. W. Kapp)によって「社会的費用」として理論的に議論されていた<sup>9)</sup>が、こうした「社会的費用」の負担の問題をめぐって企業と地域社会あるいは市民・漁農民とが激しく対立するにいたるのは1960年代以降である。今日の企業はたんに企業内部で労使関係の安定のために策を施すだけでなく、地域社会あるいは市民・漁農民との間にも友好・共存